



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年8月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月7日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年5月21日～2020年5月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	400,376	3.3	8,821	95.1	8,656	95.9	5,652	—
2019年5月期	387,470	7.5	4,520	7.8	4,418	12.1	434	△90.7

(注) 包括利益 2020年5月期 5,720百万円(—%) 2019年5月期 477百万円(△89.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	110.78	110.29	11.2	5.0	2.2
2019年5月期	8.52	8.51	0.9	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	174,114	52,825	30.1	1,027.37
2019年5月期	169,112	48,631	28.6	948.44

(参考) 自己資本 2020年5月期 52,434百万円 2019年5月期 48,392百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	16,609	△6,055	△4,761	63,260
2019年5月期	6,215	△5,962	△4,950	57,469

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,836	422.7	3.8
2020年5月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,939	34.3	3.8
2021年5月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		43.1	

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年5月21日～2021年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	403,000	0.7	7,200	△18.4	7,000	△19.1	4,500	△20.4	88.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	55,259,400株	2019年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期	4,221,622株	2019年5月期	4,235,634株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	51,029,445株	2019年5月期	51,009,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年5月21日～2020年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	349,105	2.5	7,181	70.9	7,480	59.3	4,919	901.8
2019年5月期	340,615	6.6	4,202	42.0	4,696	48.4	491	△86.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	96.40		96.36					
2019年5月期	9.63		9.62					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	158,479	52,101	32.9	1,020.55
2019年5月期	154,506	49,026	31.7	960.53

(参考) 自己資本 2020年5月期 52,086百万円 2019年5月期 49,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年5月21日から2020年5月20日まで)におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦や海外の政治情勢の不安定化が継続していることや、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症を起因とする新たな生活様式が求められている中において、B to C 事業を中心に需要は増加傾向にあります。配送ドライバー不足等に起因した配送運賃の高止まりや同業他社とのサービス競争が、eコマース企業各社の経営に大きな影響を与えています。

このような状況の中、主力分野であるeコマース事業のB to B 事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動停滞等の影響により、第4四半期連結会計期間において前年同期比で売上高が減少しましたが、ご利用者数が伸長したこと等により、通期では増収増益となりました。

B to C 事業は、「LOHACO」の損益改善を最優先課題として取り組みました。2019年1月に実施した「LOHACO」の基本配送料が無料となるご注文金額(以下、「配送バー」)改定や2019年7月の「ひと箱eco」(注1)サービスの開始等が購入点数の増加や売上高配送費比率の大幅な低下に繋がり、業績改善は予定通りの進捗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,003億76百万円(前期比3.3%増)、「LOHACO」の損益改善が寄与し、営業利益88億21百万円(前期比95.1%増)、経常利益86億56百万円(前期比95.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、56億52百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益4億34百万円)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B 事業につきましては、さらなる成長に向けてeコマース戦略を実行してまいりました。当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策(SEO)やインターネット広告の強化により新規のお客様のご利用が増加いたしました。併せてビッグデータやAI(人工知能)を活用したWEBサイト上の検索機能の進化や名前がわからない商品でも検索できる画像検索機能等を追加し、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の購入点数・単価の増加に向けた取り組みも積極的に行ってまいりました。

商品の種類別でみると、店舗等で頻りに利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスで利用される飲料等の生活用品、注力分野である医療・介護施設向け商材、ロングテール商品を含むMRO商材(注2)の売上高が順調に拡大いたしました。サービス面では、2019年8月の衛生・介護用品を皮切りに、梱包作業用品、飲料と定期配送サービスの対象商品を順次拡大してまいりました。

また、当社グループは、お客様のライフラインを支える一企業としての責任を果たすべく、新型コロナウイルス感染症に対応する経済産業省および厚生労働省からの要請を受け、医療機関・介護施設等への手指消毒液の優先お届け対応等を実施いたしました。これらの経験・実績を基に、今後ともインフラ企業としての使命と責任を果たしてまいります。

この結果、B to B 事業合計では、第4四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動停滞等の影響により、4月、5月の売上高の落ち込みはあったものの、第3四半期連結累計期間まで順調に推移してきたことから、通期では、前期比で132億57百万円増収の3,290億72百万円(前期比4.2%増)となりました。

B to C 事業につきましては、「LOHACO」における損益改善を最優先課題として取り組んでまいりました。損益改善については、前期2019年1月に実施した「配送バー」改定や2019年7月から始めた「ひと箱eco」サービス等の構造改革の効果が着実に表れてきており、売上総利益の上昇と売上高配送費比率の改善が進みました。

一方、翌期以降の再成長に向けて、新たなお客様の獲得を目的に、2019年10月に「LOHACO」はヤフー株式会社が新たに開始した「PayPayモール」に出店しており、「PayPayモール」経由の売上高は順調に伸長しております。また、「LOHACO」ならではの独自価値商品のラインナップの強化にも取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染予防のための外出自粛が続いたことから、eコマースに対する需要は一層高まっております。「LOHACO」へのご注文も増加しておりますので、出荷体制を整え、翌期以降の売上高の拡大に注力してまいります。

この結果、「LOHACO」の売上高は損益改善を優先した影響等により、前期比で27億74百万円減収の486億20百万円（前期比5.4%減）となり、BtoC事業合計でも、前期比で19億44百万円減収の633億34百万円（前期比3.0%減）となりました。損益面においては、各種損益改善策が功を奏したこと、また、広告等のフィー収入の増加により損益の改善が予定通り進みました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,924億6百万円（前期比3.0%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収や収益力の高い当社オリジナル商品の拡充に加え、「LOHACO」の売上総利益率の改善等により、946億45百万円（前期比4.6%増）となりました。

上述の通り売上高配送費比率が減少したこと、また、前期に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産を減損したことにより減価償却費が減少したことで売上高販管費比率が前期比0.6ポイント減少し、販売費及び一般管理費が854億57百万円となり、営業利益は91億88百万円（前期比82.8%増）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

株式会社ecoプロパティーズの物流施設のアセットマネジメント事業による売上高の増加等がありましたが、物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用負担があったことから、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は71億97百万円（前期比29.5%増）、営業損失は4億円（前期は営業損失5億17百万円）となっております。

#### <その他>

孀恋銘水株式会社の売上高は概ね前期並みで進捗しました。

当連結会計年度の売上高は13億22百万円（前期比4.2%増）、営業利益は59百万円（前期比168.3%増）となっております。

- (注) 1 お客様に水・お茶などの飲料対象商品をお求めやすい本数・価格でご提供し、かつ、合計18kgまでの組み合わせなら飲料配送手数料がかからないサービスを指します。各種飲料を詰め合わせても、ご注文頂いた商品が1箱で収まるような買い方を推奨・促進していくことで、荷物を運ぶ配送への負担を減らしながら、売上高配送費比率の低減にも繋がります。
- 2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,741億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億2百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が57億91百万円、未収入金が16億6百万円、商品及び製品が8億16百万円、ソフトウェアが5億62百万円増加したことであります。主な減少要因は、受取手形及び売掛金が34億88百万円、減価償却が進んだことによりリース資産が11億19百万円減少したことであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,212億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務が16億44百万円、未払金が9億40百万円、未払法人税等が8億72百万円増加したことであります。主な減少要因は、リース債務（長期）が11億81百万円、長期借入金が9億66百万円、支払手形及び買掛金が7億23百万円減少したことであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は528億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億93百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払18億87百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益56億52百万円の計上等により、利益剰余金が37億96百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は632億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億91百万円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、166億9百万円（前期比103億94百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益84億60百万円、減価償却費とソフトウェア償却費、のれん償却額の合計59億円および売上債権の減少35億79百万円の増加要因があったこと等によります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億55百万円（前期比93百万円減）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出32億60百万円、有形固定資産の取得による支出18億27百万円の減少要因があったこと等によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、47億61百万円（前期比1億88百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出22億15百万円、配当金の支払18億87百万円、リース債務の返済による支出17億4百万円の減少要因があったこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	36.6	29.6	28.3	28.6	30.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	152.8	110.2	93.0	89.1	97.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	3.4	5.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	139.6	145.4	64.4	23.9	66.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、以下3つのテーマに注力して取り組んでまいります。

- ① データやテクノロジーを活用・駆使し、全ての働く人に支持されるWEBサイトの進化、商品開発、ロングテール商品の拡大（BtoB事業）

BtoB事業は、成長を続けるeコマース市場において、ビッグデータを最大限活用し、AIなどのテクノロジーを駆使してDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することで、お客様が求める商品を最も早く探せるWEBサイトへの進化を継続してまいります。日本最大級のBtoBお客様基盤のビッグデータを保有している強みを活かし、商品検索機能の進化や商品リコメンド機能の進化により、個々のお客様に最適な商品のご提案（1 to 1マーケティング）に注力してまいります。eコマースならではのSEO（サーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策）や効果的なインターネット広告の実施により、新規のお客様開拓に注力し、リピート購入や買い回りの増加策と合わせて事業を拡大させていくことで、さらなるビッグデータ蓄積・1 to 1マーケティング加速の成長循環を生み出してまいります。商品においても、差別化されたオリジナル商品の拡大、BtoBに特化したロングテール商品の拡大により、競合他社とは差別化された、お客様にとってより便利なサービスへと進化を続け、さらなる成長と収益力の向上に取り組んでまいります。



② 構造改革の推進および第二成長の実現（B to C 事業）

B to C 事業は、収益改善を伴う新たな第二成長を実現するために、抜本的な構造改革に注力します。WEBサイトは、ヤフー株式会社のシステム基盤を活用する予定であります。これにより、システムコスト・運営コスト等の固定費の大幅削減を目指します。LOHACO本店とPayPayモール店の両店でお客様のニーズに合わせた価値を提供してまいります。配送につきましては置き配（あらかじめご指定いただいた場所に非対面で荷物などをお届けするサービス）の積極活用や、既存のB to B 事業の配送ネットワークの活用等、お客様のニーズに応えた新たな配送サービスの再構築に取り組んでまいります。

③ 「エシカルeコマース」の実現を目指す

気候変動や脱プラスチック問題、人口減・少子高齢化社会等、社会構造の大きな変化に伴う社会システムの見直しや健康志向のさらなる高まりに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオフィスでの働き方や一般消費者の生活様式は大きく変化しております。

当社はこのような環境変化に対応するため新たな価値創造を進めてまいります。今後はますます持続可能な社会の実現に対する企業の姿勢が問われるものと考え、環境保全や社会課題の解決を考えたサービスを提供する「エシカルeコマース」を目指してまいります。エシカルな取り組みをさらに積極推進し、責任ある調達、環境配慮型商品の拡充や、「RE100」（注1、3）、「EV100」（注2、3）等の気候変動への対応、コピー用紙原料の植林活動等の資源循環の促進の取り組みをより一層加速してまいります。

（注）1 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブです。アスクルでは、「RE100」加盟に際し、以下2つの目標達成を宣言いたしました。

- ・「中間目標」：2025年までに、本社および物流センターでの再生エネルギー利用率を100%にする。
  - ・「目標」：2030年までに、子会社を含めたグループ全体での再生エネルギー利用率を100%にする。
- 2 事業運営に関係する車輛をすべて電気自動車に転換することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブです。物流センターの運営や配送を担うグループ企業ASKUL LOGIST株式会社が所有およびリースにより使用する配送車輛について、2030年までに100%EV化する取り組みです。
- 3 「RE100」と「EV100」双方とも、英国の非営利組織クライメイト・グループ（The Climate Group）が主催するビジネスイニシアチブです。

前述の施策を着実に実行してまいります。2021年5月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を予測するのは困難であり、B to B 事業においては以下の前提をもって業績予想をしております。①再度の緊急事態宣言は前提に織り込まず、売上高成長率は足元から徐々に回復していくものの、年間成長率は従来水準までは回復しない。②売上総利益率はマクロ環境の悪化もあり低下を見込む。③新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく、元々想定されていた人件費、配送コスト等の上昇は見込む。一方、B to C 事業においては従来計画を踏襲し、2023年5月期の黒字化に向けて着実に構造改革を進めてまいります。結果、現時点での2021年5月期の業績は、売上高は4,030億円（前期比0.7%増）、営業利益は72億円（前期比18.4%減）、経常利益は70億円（前期比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（前期比20.4%減）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

B to B 事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的な売上高の成長の鈍化を見込んでいることから、B to B 事業の売上高は3,322億円（前期比1.0%増）を予想しております。

B to C 事業は、売上高は643億円（前期比1.5%増）を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は3,965億円（前期比1.0%増）、営業利益は81億円（前期比11.8%減）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は65億円（前期比18.4%減）、営業損失9億円（前期は営業損失3億66百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当連結会計年度 (2020年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,469	63,260
受取手形及び売掛金	42,189	38,701
商品及び製品	15,766	16,582
原材料及び貯蔵品	342	257
未成工事支出金	72	63
未収入金	8,733	10,340
その他	1,230	1,277
貸倒引当金	△12	△24
流動資産合計	125,792	130,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,778	8,329
減価償却累計額	△2,719	△3,162
建物及び構築物(純額)	5,058	5,166
機械装置及び運搬具	5,720	6,277
減価償却累計額	△3,587	△4,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,133	2,255
土地	136	137
リース資産	18,714	19,408
減価償却累計額	△4,591	△6,405
リース資産(純額)	14,122	13,003
その他	3,728	3,788
減価償却累計額	△2,805	△2,939
その他(純額)	922	848
建設仮勘定	50	461
有形固定資産合計	22,424	21,873
無形固定資産		
ソフトウェア	6,722	7,285
ソフトウェア仮勘定	1,221	1,116
のれん	1,889	2,165
その他	13	6
無形固定資産合計	9,847	10,574
投資その他の資産		
投資有価証券	606	808
長期前払費用	195	156
差入保証金	6,257	6,344
繰延税金資産	3,967	3,873
その他	111	147
貸倒引当金	△91	△121
投資その他の資産合計	11,047	11,208
固定資産合計	43,319	43,655
資産合計	169,112	174,114



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当連結会計年度 (2020年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,272	45,549
電子記録債務	20,088	21,733
短期借入金	380	430
1年内返済予定の長期借入金	2,184	1,767
リース債務	1,829	1,946
未払金	9,340	10,281
未払法人税等	1,100	1,972
未払消費税等	1,074	1,140
賞与引当金	207	204
販売促進引当金	546	549
返品調整引当金	26	26
その他	1,538	1,771
流動負債合計	84,590	87,374
固定負債		
長期借入金	14,646	13,679
リース債務	13,060	11,879
退職給付に係る負債	3,477	3,716
資産除去債務	2,346	2,438
その他	2,358	2,200
固定負債合計	35,889	33,914
負債合計	120,480	121,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	24,061	24,220
利益剰余金	19,972	23,769
自己株式	△16,788	△16,718
株主資本合計	48,435	52,461
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	28	—
退職給付に係る調整累計額	△69	△26
その他の包括利益累計額合計	△42	△26
新株予約権	18	7
非支配株主持分	220	382
純資産合計	48,631	52,825
負債純資産合計	169,112	174,114

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
売上高	387,470	400,376
売上原価	295,877	304,692
売上総利益	91,593	95,683
返品調整引当金戻入額	39	26
返品調整引当金繰入額	26	26
差引売上総利益	91,606	95,683
販売費及び一般管理費	87,085	86,862
営業利益	4,520	8,821
営業外収益		
受取利息	28	28
賃貸収入	183	260
その他	112	152
営業外収益合計	324	440
営業外費用		
支払利息	260	249
賃貸費用	137	262
債権売却損	14	11
支払手数料	2	3
その他	11	79
営業外費用合計	426	606
経常利益	4,418	8,656
特別利益		
受取保険金	6	—
固定資産売却益	0	—
固定資産受贈益	30	—
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	36	2
特別損失		
減損損失	3,123	44
固定資産除却損	82	122
自己新株予約権消却損	55	29
その他	19	2
特別損失合計	3,281	197
税金等調整前当期純利益	1,173	8,460
法人税、住民税及び事業税	1,820	2,676
法人税等調整額	△1,142	74
法人税等合計	677	2,750
当期純利益	496	5,709
非支配株主に帰属する当期純利益	62	56
親会社株主に帰属する当期純利益	434	5,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
当期純利益	496	5,709
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3	△33
退職給付に係る調整額	△23	43
その他の包括利益合計	△19	11
包括利益	477	5,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414	5,668
非支配株主に係る包括利益	62	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,605	21,380	△16,991	49,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			434		434
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		203	159
連結範囲の変動			△6		△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		500			500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	456	△1,407	203	△748
当期末残高	21,189	24,061	19,972	△16,788	48,435

	その他の包括利益累計額			
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	△1	25	△46	△22
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	2	△23	△19
当期変動額合計	0	2	△23	△19
当期末残高	△1	28	△69	△42

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19	163	49,344
当期変動額			
剰余金の配当			△1,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			434
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			159
連結範囲の変動			△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	56	36
当期変動額合計	△0	56	△712
当期末残高	18	220	48,631

当連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	24,061	19,972	△16,788	48,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,887		△1,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,652		5,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△24		70	45
連結範囲の変動			31		31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		184			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	159	3,796	70	4,025
当期末残高	21,189	24,220	23,769	△16,718	52,461

	その他の包括利益累計額			
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	△1	28	△69	△42
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△28	43	15
当期変動額合計	1	△28	43	15
当期末残高	—	—	△26	△26

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	18	220	48,631
当期変動額			
剰余金の配当			△1,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,652
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			45
連結範囲の変動			31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	162	167
当期変動額合計	△10	162	4,193
当期末残高	7	382	52,825

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173	8,460
減価償却費	3,723	3,139
ソフトウェア償却費	1,899	2,401
長期前払費用償却額	300	118
減損損失	3,123	44
のれん償却額	810	359
自己新株予約権消却損	55	29
新株予約権戻入益	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△24	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	356	301
受取利息	△28	△28
支払利息	260	249
受取保険金	△6	—
固定資産除却損	82	122
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,128	3,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,730	△721
未収入金の増減額 (△は増加)	△701	△1,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,177	812
未払金の増減額 (△は減少)	△702	1,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	743	52
その他	1,122	△92
小計	7,151	18,568
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△260	△249
保険金の受取額	6	—
法人税等の支払額	△1,084	△1,737
法人税等の還付額	374	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,215	16,609



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△1,827
有形固定資産の売却による収入	8	—
ソフトウェアの取得による支出	△3,754	△3,260
長期前払費用の取得による支出	△338	△158
差入保証金の差入による支出	△154	△108
差入保証金の回収による収入	6	18
貸付けによる支出	△3	△32
貸付金の回収による収入	39	3
有価証券の償還による収入	336	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△538
投資有価証券の取得による支出	△391	△215
資産除去債務の履行による支出	△0	△7
その他	△18	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,962</b>	<b>△6,055</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	—
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△1,795	△2,215
リース債務の返済による支出	△1,647	△1,704
自己株式の処分による収入	34	45
非支配株主からの払込みによる収入	500	300
配当金の支払額	△1,835	△1,887
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
自己新株予約権の取得による支出	—	△92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,950</b>	<b>△4,761</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,698	5,792
現金及び現金同等物の期首残高	62,177	57,469
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△0
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>57,469</b>	<b>63,260</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「自己新株予約権消却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた74百万円は、「自己新株予約権消却損」55百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に含めておりました「自己新株予約権消却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に表示していた△647百万円は、「自己新株予約権消却損」55百万円、「未払金の増減額(△は減少)」△702百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、一部の物流センターについては、機能の見直しを図り、利用期間の短くなった機械装置等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が翌連結会計年度中まで続くことを前提に、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。緊急事態宣言が再度発令されるなど、前述の前提を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービス、不動産アセットマネジメント事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	381,093	5,558	386,651	819	387,470	—	387,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	450	450	△450	—
計	381,093	5,558	386,651	1,269	387,920	△450	387,470
セグメント利益 又は損失 (△)	5,025	△517	4,507	22	4,529	△9	4,520
セグメント資産	165,411	1,828	167,240	1,871	169,112	—	169,112
その他の項目							
減価償却費	5,557	36	5,594	62	5,656	△34	5,622
のれんの償却額	732	74	806	3	810	—	810
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5,196	29	5,225	821	6,047	—	6,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円になります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,406	7,197	399,603	773	400,376	—	400,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	549	549	△549	—
計	392,406	7,197	399,603	1,322	400,926	△549	400,376
セグメント利益 又は損失(△)	9,188	△400	8,788	59	8,847	△26	8,821
セグメント資産	167,253	4,808	172,062	2,051	174,114	—	174,114
その他の項目							
減価償却費	5,393	129	5,522	62	5,585	△44	5,540
のれんの償却額	282	74	356	3	359	—	359
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,821	2,037	5,859	368	6,228	—	6,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	3,097	26	3,123	—	3,123

（注）「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	33	10	44	—	44

（注）「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	732	74	806	3	810
当期末残高	1,444	265	1,709	179	1,889

（注）「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	282	74	356	3	359
当期末残高	1,187	827	2,014	150	2,165

（注）「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり純資産額	948.44円	1,027.37円
1株当たり当期純利益	8.52円	110.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.51円	110.29円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	434	5,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	434	5,652
期中平均株式数(千株)	51,009	51,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△22
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(—)	(△22)
普通株式増加数(千株)	23	21
(うち新株予約権(千株))	(23)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年12月13日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,772個 (普通株式 177,200株)	2013年12月13日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,732個 (普通株式 173,200株)  2015年10月19日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 3,060個 (普通株式 306,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 玉井 継尋 (現 CFO 執行役員 コーポレート本部長)  
 取締役(非常勤) 今泉 忠久

・新任監査役候補

監査役(社外・非常勤) 浅枝 芳隆

・退任予定監査役

監査役(社外・非常勤) 安本 隆晴

③ 就任および退任予定日

2020年8月13日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)		当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	20,242	5.2	20,721	5.2	102.4
配送運賃 ※1	23,912	6.2	23,062	5.8	96.4
販売促進引当金繰入額	537	0.1	533	0.1	99.2
業務外注費	3,548	0.9	3,566	0.9	100.5
業務委託費	10,939	2.8	10,921	2.7	99.8
地代家賃	9,595	2.5	9,727	2.4	101.4
貸倒引当金繰入額	24	0.0	69	0.0	281.7
減価償却費 ※2	3,590	0.9	3,017	0.8	84.1
ソフトウェア償却費 ※3	1,882	0.5	2,373	0.6	126.1
その他諸経費	12,812	3.4	12,869	3.2	100.4
合計	87,085	22.5	86,862	21.7	99.7

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、「配送バー」の改定による買い回り効果と「ひと箱eco」サービス開始により、売上高配送費比率が低下したこと等による影響であります。

2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が減少しておりますが、主な要因は、前期末に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産について減損損失を計上したこと等による影響であります。

3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、新商品データベースの稼働等による影響であります。